



## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社コアコンセプト・テクノロジー 上場取引所 東  
 コード番号 4371 URL https://www.cct-inc.co.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 金子 武史  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経営管理本部長（氏名） 梅田 芳之（TEL）03(6457)4344  
 半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	10,168	10.9	1,073	3.0	1,074	2.2	762	3.6
2024年12月期中間期	9,164	22.4	1,042	30.9	1,051	29.6	735	26.8

（注）包括利益 2025年12月期中間期 762百万円（3.6%） 2024年12月期中間期 735百万円（26.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年12月期中間期	円 銭 45.51	円 銭 43.81
2024年12月期中間期	43.02	41.22

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	7,966	4,962	62.3
2024年12月期	8,009	4,195	52.4

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 4,961百万円 2024年12月期 4,194百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	19.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	21,800	13.7	2,300	14.6	2,307	12.8	1,576	94.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期中間期	17,557,200株	2024年12月期	17,487,600株
2025年12月期中間期	776,288株	2024年12月期	776,288株
2025年12月期中間期	16,741,190株	2024年12月期中間期	17,092,104株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善や賃上げが進み、設備投資は堅調に推移し、景気は緩やかに回復していますが、米国の通商政策の影響等による景気の下振れリスクにより、依然として不透明な状況が続いています。

なお、米国による関税措置は依然として一部流動的な状況が続いておりますが、国内顧客のIT投資への短期的な影響は限定的であり、当社グループの当期業績への影響は小さいと考えております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、中長期的にシステムインテグレーション(SI)市場規模に緩やかな拡大が見込まれ、その中でも当社グループがサービスを提供しているデジタルトランスフォーメーション(DX)市場が占める割合は拡大が見込まれます。当社グループが注力する製造業・建設業・物流業では人手不足への対策、ベテランノウハウの継承、脱炭素への取組みが重要な経営課題となっており、これまでの一部の業務のデジタル化に留まらず、大企業を中心に全社横断的なDX投資が加速し、市場の拡大をけん引しています。

また、IT産業における外部委託(BPO)市場規模も拡大しています。一方で、ITエンジニア不足により需給が逼迫している状況において、当社グループは中小IT企業とそこに所属する従業員のデータベースである「Ohgi」を活用することにより、顧客のIT人材需要に対して迅速に応えることが可能です。また、「Ohgi」を活用してプロジェクト体制を組むことで従業員数以上のDX案件受注が可能になる点も当社グループの強みとなっています。

このような状況のもと、既存顧客のフォローに注力した結果、DX支援については、売上高4,788,903千円(前年同期比11.6%増)、IT人材調達支援については、売上高5,379,193千円(前年同期比10.3%増)となりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高10,168,097千円(前年同期比10.9%増)、営業利益1,073,298千円(前年同期比3.0%増)、経常利益1,074,444千円(前年同期比2.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益762,010千円(前年同期比3.6%増)となりました。

なお、当社グループはDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ① 財政状態の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は7,966,340千円となり、前連結会計年度末に比べ42,941千円減少いたしました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により現金及び預金が387,567千円増加した一方、売掛金の回収に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が347,422千円、REVA1号投資事業有限責任組合からの出資の払戻等にもない投資その他の資産が67,307千円減少したことによるものです。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,004,060千円となり、前連結会計年度末に比べ810,172千円減少いたしました。これは主に、運転資金を自己資金で賄える状態となったことにより短期借入金が730,000千円、未払金の支払等によりその他の流動負債が143,723千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,962,280千円となり、前連結会計年度末に比べ767,230千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が762,010千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は62.3%（前連結会計年度末は52.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ514,706千円増加し、2,401,878千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,142,047千円（前年同期は149,694千円の増加）となりました。

資金の増加の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,074,444千円、減価償却費76,592千円、売上債権の減少額347,422千円、支出の主な内訳は、未払金の減少額111,195千円、未払消費税等の減少額71,677千円、法人税等の支払額254,991千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、71,728千円（前年同期は780,162千円の減少）となりました。

資金の減少の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出70,174千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、732,768千円（前年同期は697,740千円の増加）となりました。

資金の減少の主な内訳は、運転資金を自己資金で賄える状態となったことによる短期借入金の減少730,000千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想は、2025年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,195,129	2,582,696
受取手形、売掛金及び契約資産	3,273,287	2,925,864
仕掛品	28,590	28,429
その他	338,826	365,161
貸倒引当金	△7,682	△7,012
流動資産合計	5,828,151	5,895,139
固定資産		
有形固定資産	277,209	260,145
無形固定資産		
のれん	641,792	606,235
顧客関連資産	244,521	231,162
その他	247,874	271,229
無形固定資産合計	1,134,187	1,108,628
投資その他の資産	769,735	702,427
固定資産合計	2,181,131	2,071,201
資産合計	8,009,282	7,966,340
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,138,578	1,133,866
短期借入金	830,000	100,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	4,356	2,856
未払法人税等	281,370	350,548
賞与引当金	337,866	336,482
品質保証引当金	11,636	12,600
受注損失引当金	25,244	37,132
その他	943,517	799,793
流動負債合計	3,582,568	2,783,278
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	37,144	35,716
退職給付に係る負債	25,000	25,499
資産除去債務	57,414	57,452
その他	87,105	82,113
固定負債合計	231,663	220,781
負債合計	3,814,232	3,004,060
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	566,028	568,638
資本剰余金	530,310	532,920
利益剰余金	4,558,536	5,320,546
自己株式	△1,460,874	△1,460,874
株主資本合計	4,194,000	4,961,230
新株予約権	1,050	1,050
純資産合計	4,195,050	4,962,280
負債純資産合計	8,009,282	7,966,340

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,164,913	10,168,097
売上原価	6,651,730	7,388,498
売上総利益	2,513,182	2,779,598
販売費及び一般管理費	1,470,809	1,706,300
営業利益	1,042,373	1,073,298
営業外収益		
受取利息	9	1,118
持分法による投資利益	6,589	—
補助金収入	15,557	10,384
保険解約返戻金	—	8,000
その他	2,285	1,414
営業外収益合計	24,441	20,916
営業外費用		
支払利息	1,011	2,044
持分法による投資損失	—	2,485
投資事業組合運用損	—	2,765
支払手数料	14,066	12,175
その他	353	299
営業外費用合計	15,430	19,770
経常利益	1,051,383	1,074,444
税金等調整前中間純利益	1,051,383	1,074,444
法人税等	315,947	312,433
中間純利益	735,436	762,010
親会社株主に帰属する中間純利益	735,436	762,010

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	735,436	762,010
中間包括利益	735,436	762,010
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	735,436	762,010

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,051,383	1,074,444
減価償却費	59,420	76,592
のれん償却額	15,462	35,557
引当金の増減額(△は減少)	△265,589	11,297
投資事業組合運用損益(△は益)	—	2,765
受取利息及び受取配当金	△10	△1,124
支払利息及び社債利息	1,011	2,044
持分法による投資損益(△は益)	△6,589	2,485
補助金収入	△14,039	△10,384
保険解約返戻金	—	△8,000
仕掛品の増減額(△は増加)	△41,015	161
売上債権の増減額(△は増加)	△329,538	347,422
仕入債務の増減額(△は減少)	156,055	△4,712
契約負債の増減額(△は減少)	11,351	46,799
未払金の増減額(△は減少)	△6,625	△111,195
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,106	△71,677
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△25,590	1,856
その他	△53,360	△37,973
小計	481,219	1,356,360
利息及び配当金の受取額	23,296	22,823
利息の支払額	△1,011	△2,044
補助金の受取額	14,039	11,899
保険解約返戻金の受取額	—	8,000
法人税等の支払額	△367,849	△254,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,694	1,142,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△73,738	△70,174
投資有価証券の取得による支出	△121,949	△35,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△616,632	—
投資事業組合からの分配による収入	32,263	83,769
その他	△105	△50,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780,162	△71,728
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△4,065	△2,928
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
株式の発行による収入	7,290	5,220
自己株式の取得による支出	△111	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000	△730,000
リース債務の返済による支出	△373	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	697,740	△732,768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67,273	337,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,819,899	2,064,328
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,887,172	2,401,878

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

当社グループの事業セグメントは、DX関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。